

2009年度「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見」の
収集・整理等に関する報告について

2010年4月27日

2009年5月8日、原子力安全・保安院より原子力事業者等に対し、耐震分野における新たな知見を自ら収集するとともに、自らの保安活動の一環として施設の耐震安全性向上に適切に反映させること等を求める指示文書「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組について」が出されました。

当社は、この指示文書に基づき、2009年度における原子力施設の耐震安全性に係る新知見情報の収集および整理等について検討し、その結果を報告書として取りまとめ、本日、原子力安全・保安院に提出しましたのでお知らせいたします。

検討した結果、今回は、「反映が必要な新知見情報」はなく、耐震安全性および耐震裕度の評価に影響を及ぼすことはないものと考えております。

別紙「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組について」の報告概要

解説資料

以上

「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な
収集及び評価への反映等のための取組について」の報告概要

1 検討内容

2009年度における国の機関等の報告、学協会等の大会報告・論文、雑誌等の刊行物、海外情報等の公開情報を収集対象として、そのうち原子力施設の耐震安全性に関連する可能性のある情報を選定し、原子力施設への適用範囲・適用条件、耐震安全性評価への反映の要否等の観点から、検討・整理を行いました。

2 検討結果

(1) 共通情報

原子力事業者に共通する情報（「共通情報」）については以下のとおりです。

分野	反映が必要な 新知見情報	新知見 関連情報	参考情報
活断層	0	0	3
地盤	0	0	1
地震・地震動	0	1	5
建物・構築物	0	0	7
機器・配管系	0	0	1 1
土木構造物	0	0	2
津波	0	0	5
合計	0	1	3 4

(2) 個別情報

浜岡原子力発電所固有の情報（「個別情報」）については以下のとおりです。

発電所名	反映が必要な 新知見情報	新知見 関連情報	参考情報
浜岡原子力発電所	0	0	2 1

新潟県中越沖地震および2009年8月11日駿河湾の地震を踏まえた地下構造特性調査等の当社が実施し収集した情報については、国のワーキンググループに報告し審議がなされていることから報告対象としていません。

また、上述の情報以外で、当社が公表等により原子力発電所の耐震安全性への影響を説明する必要が生じた情報はありませんでした。

3 まとめ

「共通情報」および「個別情報」とも「反映が必要な新知見情報」はなく、耐震安全性および耐震裕度の評価に影響を及ぼすことはないものと考えております。

「新知見関連情報」および「参考情報」については、引き続き研究動向を注視していくことを考えており、耐震安全性に係る信頼性の一層の向上に向けた取り組みを継続的に行ってまいります。

●原子力安全・保安院の指示

原子力安全・保安院の指示(2009年5月8日付)では、耐震分野の新知見の収集や適切な反映について、「収集した知見のうち、事業者において反映が必要と判断されたものを翌年度の4月末日までに当院に報告すること」や、「事業者において反映が必要と判断されたものについて、品質保証計画に基づく保安活動の一環として、原子力施設の耐震安全性の再確認や補修工事等の取組を行うこと」等とされています。

●情報の収集期間と収集数

2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)における情報を収集しました。今期は約33,000件を収集しました。

●情報の収集対象

国の機関等の報告…地震調査研究推進本部、中央防災会議、地震予知連絡会等
学協会等の大会報告・論文…日本機械学会、日本建築学会、日本地震学会、日本地震工学会、
日本原子力学会、日本活断層学会、日本堆積学会、日本学術会議、日本第四紀学会、
日本海洋学会、土木学会、日本コンクリート工学協会、日本地球惑星科学連合、歴史地
震研究会、米国地震学会、米国地震工学会、日本原子力技術協会、日本電気協会等
雑誌等の刊行物…地震研究所彙報(いほう)、月刊地球等
海外情報…IAEA、NRC、ASME等

●反映が必要な新知見情報

客観的な根拠・関連するデータ等の蓄積された新たな知見を含み、国内の原子力施設での諸条件を考慮して、適用範囲・適用条件が合致し、耐震安全性評価および耐震裕度の評価への反映が必要な情報(現状評価の見直しの必要性があるもの)であり、原子力安全・保安院の指示文書に基づき報告する必要があると判断した情報です。

●新知見関連情報

客観的な根拠・関連するデータ等の蓄積された新たな知見を含むものの、耐震安全性評価の再評価が必要ない情報(現状評価の見直しの必要性がないもの)です。

●参考情報

今後の研究動向等によっては、耐震安全性に対する信頼性や耐震裕度向上につながりうる情報について、参考として報告する情報です。

●原子力安全・保安院の指示に対する報告対象

指示文書の報告対象は「反映が必要な新知見情報」ですが、「新知見関連情報」と「参考情報」についても報告しています。

●国のワーキンググループ

総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会耐震・構造設計小委員会地震・津波、地質・地盤合同ワーキンググループおよび構造ワーキンググループのことであります。